

第5次総合計画(後期基本計画)の進捗状況

凡例: ◎達成 ↗上昇 □維持 ↘下降 -未評価

資料2-2

着色は総合戦略と同一の指標

※※新型コロナの影響があるKPIは赤字で記載

| 項番 | 基本施策 | KPI指標 | 単位 | 基準値 (基準年度) | 目標 (R7年度) | R3 実績 | R4 実績 | 目標 達成状況 | 進捗に関する状況 | 担当課 | |
|------------------------------------|-------------------------------|------------------------------------|------|---------------|--------------|----------|-----------|------------|----------|---|--------|
| 基本目標1:人と自然が共生し健やかに暮らせるまちづくり | | | | | | | | | | | |
| 1 | (1)日本一健康なまちをめざします | 要支援・要介護認定率 | % | R2 | 17.6 | 18.8 | 17.3 | 17.7 | □維持 | 介護保険事業計画値の18.1%に対しては17.7%で計画より低く抑えられている。介護予防事業を中心とした各種教室、周知啓発の実施、自立支援重度化防止の取組みの成果が現れている。 | 健康福祉課 |
| 2 | | 特定健診の受診率 | % | H30 | 50.8 | 60.0 | 49.0 | 52.8 | ↗上昇 | 受診率の低い年代が受診するきっかけとして、節目年齢(40、50、60歳)の無料化等の取組を継続して実施し、前年よりも受診率は上昇した。また、R4年度の集団健診受診者は2,882人(R3:2,802人)と前年比へ2.9%の増となった。 | 健康福祉課 |
| 3 | (2)だれもがいきいきと暮らせるまちをめざします | (ア)市民アンケート「高齢者のための保健・福祉サービスの充実」満足度 | % | R2 | 74.5 | 増加 | - | 72.5 | ↘下降 | 新型コロナにより活動が制限される場面もあったが、介護や障害などの各種個別計画に基づき、新規サービス事業所開設や介護予防事業の継続により福祉サービスの充実を図った。また、近年の医科診療所の減少に対応するため、新規開業診療所の補助制度について拡充を図った。 | 健康福祉課 |
| 4 | | 悠々ライフ参加者数 | 人 | R1 | 7,048 | 7,000 | 2,931 | 5,059 | ↗上昇 | 感染症対策に伴い、定員抑制等を行っていたが、制限の緩和に向かう社会情勢に加え、開催方法の工夫を重ねたことで、講座回数、参加人数ともにコロナ禍前の水準近くに回復してきた。 | まちづくり課 |
| 5 | (3)地域から始める地球環境保全に取り組めます | 1人1日当たりのゴミ排出量 | g以下 | R1 | 869 | 838 | 870 | 871 | ↘下降 | 人口減少の影響もあり、1人1日当たりの排出量としては、1gの増加となったものの、総排出量は約12,456tで、令和3年度より約119t減少した。 | 都市環境課 |
| 6 | | リサイクル率 | % | R1 | 15.0 | 18.0 | 17.1 | 17.1 | □維持 | 資源ごみの排出量は、約1,823tで、令和3年度とほとんど同じ値であり、リサイクル率についても、令和3年度と同じ値であった。 | 都市環境課 |
| 7 | (4)花と緑のある暮らしの創出を目指します | (ア)市民アンケート「公園や緑地、広場などの整備状況」満足度 | % | R2 | 57.1 | 増加 | - | 59.2 | ↗上昇 | 町内会や市民団体等から公園の管理等に積極的に携わっていただき、快適空間づくり事業の推進を図れた。また、施設の老朽化対応において、地元市民の意見を踏まえて取り組みを行ったところ、満足度の向上が図れた。 | 建設課 |
| 基本目標2:産業が元気で活力あるまちづくり | | | | | | | | | | | |
| 8 | (1)新しい産業づくりを推進します | 起業・創業件数(5年間の累計) | 累計件数 | R1(H27-R1) | 24 | 30 | 6 | 12 | ↗上昇 | 起業・創業への意識を啓発する起業・創業セミナーは3人の参加、起業・創業に必要な基礎知識を学ぶ起業・創業塾は13人の参加があった。起業・創業支援事業補助金は6件の申請があり、すべて採択された。 | 地域経済課 |
| 9 | (2)見附型地域産業の育成支援に取り組めます | 農業担い手の農地面積割合 | % | R1 | 59.6 | 70.0 | 61.2 | 64.6 | ↗上昇 | 認定農業者の更新を行わず、担い手ではなくなった農業者もいたものの、新たな法人設立により多くの農地が集積されたため、面積割合は増加した。 | 農林創生課 |
| 10 | | 製造品出荷額 | 億円 | H29 | 1,119 | 1,200 | 1,456(R2) | 1,594(R3) | ◎達成 | 設備投資応援補助金により企業の事業の拡大、高度化を図る設備投資等を支援するほか、繊維産業振興事業補助金により見附商工会の行うニット塾、インターンシップ事業による人材育成の取り組みに支援を行った。なお、指標としていた工業統計調査が廃止となったため、次年度以降の評価方法について検討が必要。 | 地域経済課 |
| 11 | (3)観光による地域経済の活性化を推進します | 観光客来訪者数 | 万人 | R1 | 171 | 175 | 137 | 154 | ↗上昇 | 新型コロナの影響で観光客数が全国的に減少した。全国旅行支援などの外出を促す施策がとられたことで令和3年度よりも来訪者数は増加したが、依然基準値を下回る数値となった。 | 地域経済課 |
| 12 | | オープンファクトリー来場者数 | 人 | R1 | 9,246 | 10,000 | 5,130 | 6,368 | ↗上昇 | 市内ニットメーカー共同のアウトレットショップ「プリメーラ」について、観光客の方が訪れやすいように土日営業の支援を行った。また、「プリメーラ」では見附市民に対し5%引きになる市民割引カードを発行し、市内外に向けたPRも行っている。 | 地域経済課 |
| 13 | (4)雇用対策を推進します | (ア)市民アンケート「働き場の豊富さ」 | % | R2 | 34.4 | 増加 | - | 38.4 | ↗上昇 | ネーブルみつけ内の雇用情報コーナーによる求人情報発信や広報みつけへの市内求人情報の掲載、毎年3月には市内企業の新卒者向け求人情報チラシを市内全戸に配布するなどの取り組みを行い、市民満足度は向上した。 | 地域経済課 |
| 14 | | 主要企業の地元就業率 | % | R1 | 40.3 | 50.0 | 43.2 | 43.0 | □維持 | 項番13と同様に雇用情報コーナーによる求人情報発信や広報みつけへの市内求人情報の掲載、新卒者向け求人情報チラシ配布などの取り組みにより地元就職率は堅調に維持している。 | 地域経済課 |
| 基本目標3:安全安心な暮らしやすいまちづくり | | | | | | | | | | | |
| 15 | (1)災害に強いまちづくりを推進します | (ア)市民アンケート「地震や風水害などに対する防災対策」 | % | R2 | 67.0 | 増加 | - | 72.5 | ↗上昇 | 新型コロナのため防災訓練を縮小せざるを得ない状況となったが、市民と協働した災害対応能力の向上のため、災害対策本部設置訓練や避難所開設・受け入れ訓練等、可能な範囲で訓練を継続し体制の維持強化に努めた。また、地震を想定した職員の参集訓練を実施し、職員の初動対応能力向上に取り組んだ。 | 企画調整課 |
| 16 | | 総合防災訓練の参加者数 | 人 | R1 | 11,681 | 10,000 | 99 | 226 | ↗上昇 | 前年度は4か所だけだったが、令和4年度は全11コミュニティとの連携により、地域コミュニティ単位で概ね1か所の避難所(全10か所)で訓練を実施した。各地域コミュニティの訓練参加者にアンケート調査を実施し、次年度の改善・見直しの参考とした。 | 企画調整課 |
| 17 | (2)消防・救急体制を整備します | (ア)市民アンケート「消防や救急時の体制」満足度 | % | R2 | 84.0 | 維持または増加 | - | 88.0 | ↗上昇 | 新型コロナ予防を徹底し、各種訓練や講習会等が従来の形で実施できるようになったこともあり、目標値を達成することができた。今後も今までの訪問調査や防火指導、各種講習会の開催に努め、市民の防火防災意識向上繋がる活動の展開をしていく。 | 消防本部 |
| 18 | (3)地域の安全安心の確保に取り組めます | 市内での犯罪発生件数 | 件 | R1 | 170 | 減少 | 163 | 105 | ↗上昇 | 防犯対策として防犯灯の整備や緊急情報メールでの情報提供、青色防犯パトロールを行う団体等への支援を実施。その他、令和3年度より小学校の通学路20か所を目標に防犯カメラの設置を進め、令和4年度までに16台を設置できた。 | 市民税務課 |
| 19 | | (ア)市民アンケート「防犯対策や治安の維持」満足度 | % | R2 | 74.7 | 増加 | - | 77.7 | ↗上昇 | 小学校、警察と連携した防犯訓練、緊急情報メールの発信など行政と市民と一体となり、地域の安全を守る活動を展開してきたことが、防犯対策や治安の維持の満足度の向上につながった。 | 市民税務課 |
| 20 | (4)歩いて暮らせるまちづくりに取り組めます | 主要なまちなか賑わい施設の来場者数 | 万人 | R1 | 189 | 200 | 152 | 169 | ↗上昇 | 新型コロナ前の来場者数まで戻っていないが、R3年度の実績と比較して、来場者は増加した。感染症の影響が和らぐ中で、アフターコロナに向けてまちなか賑わい施設の魅力を高める乗り組みが必要となる。 | 地域経済課 |
| 21 | | バリアフリー化された歩道延長 | km | R1 | 39.2 | 40.3 | 39.6 | 39.7 | ↗上昇 | 快適で安心して歩くことのできる歩道や環境整備を進めるため、段差解消等バリアフリー化した歩道を0.07km区間で新たに整備。歩きやすい歩行空間が増えることにより、歩行者の安全性を高めている。 | 建設課 |
| 22 | (5)利便性の高い交通体系づくりを推進します | コミュニティバス利用者数 | 人 | R1 | 184,647 | 217,000 | 165,843 | 170,454 | ↗上昇 | 昨年度から利用は増加したが、コロナ前の状況にまでは回復しきっていない。観光物産協会とのイベント連携や地元高校生のアート作品や、市内小学校とコラボラッピングバスを実施する等の取り組みを行い、利用増進に努めた。 | 都市環境課 |
| 23 | | (ア)市民アンケート「道路や橋などの整備状況」満足度 | % | R2 | 71.2 | 増加 | - | 78.1 | ↗上昇 | 舗装修繕計画に基づき1,058mの舗装修繕を行った。今後も計画に基づき修繕を行っていく。橋梁については84橋の点検を実施し3橋の修繕を行った。今後も点検と修繕を計画的に行っていく。 | 建設課 |
| 24 | (6)住みつかれる環境づくりに取り組めます | 健康住宅数(健康住宅取得補助+断熱補助件数) | 累計件数 | R1 | 549 | 1,585 | 1,007 | 1,155 | ↗上昇 | 健康住宅取得による補助や断熱リフォーム補助による支援を行い、市ホームページ掲載や市内施工業者等を通じて事業の周知した。健康住宅が増加し、市民の健康増進を図った(断熱改修等リフォーム補助金のR4年度活用状況…105件)。 | 都市環境課 |
| 25 | | 増加住宅数(新築件数+中古取得補助件数) | 件/年 | R1 | 169 | 160 | 182 | 233 | ◎達成 | 空き家バンク「豊かな住まい」によるプロモーションを見附不動産協会と連携して行った。住み替え促進や空き家対策のための住宅取得の支援を行った(住宅取得補助金のR4年度活用状況…新築:43件、中古:37件)。 | 都市環境課 |
| 26 | (7)快適な住環境確保のため、ライフラインの充実に努めます | 老朽管更新延長(年) | km/年 | R1 | 1.5 | 1.5 | 1.5 | 1.5 | ◎達成 | R4年度は計画通りの管路更新を実施し、目標達成した。次年度以降も、経営戦略に則した更新を実施する。 | 上下水道局 |

着色は総合戦略と同一の指標

※※新型コロナの影響があるKPIは赤字で記載

| 項番 | 基本施策 | KPI指標 | 単位 | 基準値 (基準年度) | 目標 (R7年度) | R3 実績 | R4 実績 | 目標 達成状況 | 進捗に関する状況 | 担当課 | |
|--|-------------------------------|---------------------------------|-----|---------------|------------------|----------|------------------------------------|---|----------|--|--------|
| 基本目標4: 人が育ち人が交流するまちづくり ※基本施策(1)~(4)は「見附市教育大綱」の役割も兼ねる | | | | | | | | | | | |
| 27 | (1)子育て環境の充実に努めます | 出生数の維持 (10/1-9/30) | 人 | R1 | 238 | 245 | 224 | 221 | ↘下降 | こんにちは赤ちゃん給付金や妊婦健康診査、妊婦歯科健診や妊産婦医療費助成、不妊治療費・不育症治療費の助成を実施し、安心して妊娠・出産に臨むための経済的な支援を実施。専門的な支援が必要なケースは、妊娠・出産・育児の包括支援を担う「ネウボラみつけ」を中心に、安心な妊娠・出産・育児の支援を継続。 | 企画調整課 |
| 28 | | (ア)市民アンケート「子育て支援の体制」満足度 | % | R2 | 69.9 | 増加 | — | 72.9 | ↗上昇 | 同市民アンケートで子育て環境の満足度について詳しく伺った中では、保育施設、経済的支援、放課後児童クラブ、相談体制等の項目で満足度の高い結果となった。引き続き、満足度を上げるため、一番満足度が低かった「(子どもの)遊び場」という項目を改善すべく、旧商業施設をリノベーションし、7月にプレイラボみつけをオープン。 | こども課 |
| 29 | (2)たくましく生きていく「生きる力」を育成します | 児童・生徒の平均正答率 | - | R1 | 国・県平均以上 | 国・県平均以上 | 国・県平均以上 | 小学校で国・県平均を下回る | ↘下降 | 全国の小学校6年生と中学校3年生を対象に実施される全国学力・学習状況調査による比較。小学生は算数、理科で平均に至っていない。中学生は県平均よりも上回っている傾向。GIGAスクールの推進に伴い、学力向上に向けた適切な指導を行う。 | 学教教育課 |
| 30 | | 児童・生徒の体力の合計点 | - | R1 | 国・県平均以上 | 国・県平均以上 | 小学生中学生とも国平均以上 小学生男子と中学生女子が県平均以上 | 小学生男女、中学生女子 国平均より上回る。 中学生男子 国、県の平均より下回る。 | ↘下降 | 全国の小学校5年生と中学校2年生を対象に実施される全国体力調査による比較。小学生では低下傾向、中学生では、県平均には及ばないものの、全国平均レベル。全国的な傾向と同様、当市も体力の低下傾向がみられる。握力や柔軟性は高水準であるが、瞬発力に係わる値が全国と比べても低い傾向。 | 学教教育課 |
| 31 | (3)地域の人材と資源を活用した教育の充実に努めます | 児童・生徒1人あたりの学校応援団の人数 | 人 | R1 | 2.7 | 現状維持 | 2.0 | 2.0 | □維持 | 新型コロナで、延べ6,091人の方が学校応援団となっていた。前年より275人増加。新型コロナの影響令和2年度が最も低かったが2年間で少しずつ増加している。 | 学教教育課 |
| 32 | | 小中学校共通アンケートで地域が好きな子供の割合 | %以上 | R1 | 94.0 | 90.0 | 96.0 | 95.0 | ◎達成 | 自分が住む地域が好きと答える生徒は高い割合を占めている。引き続き、学校が地域とともに協働する学びを展開できるよう、支援していく。 | 学教教育課 |
| 33 | (4)快適な学びの空間、充実した教育環境を整備します | 就学支援に関する相談を行った児童生徒の割合 | % | R1 | 2.74 | 増加 | 3.90 | 4.00 | ↗上昇 | 就学支援委員会や相談員のきめ細かい対応と保護者、園、学校連携が進み、相談を行う生徒が増えている。 | 学教教育課 |
| 34 | | (ア)市民アンケート「小中学校の整備状況や体制」 | % | R2 | 73.9 | 増加 | — | 73.3 | ↘下降 | 令和2年度策定の「学校施設長寿命化計画」に基づいた最初の改良工事として、学校施設環境改善交付金を活用し、田井小学校部位改修工事(校舎棟及び体育館棟外壁・屋上防水改修)を行い、安心・安全・快適な教育環境を確保した。 | 教育総務課 |
| 35 | (5)ライフステージに応じた学びの環境づくりに取り組みます | (ア)市民アンケート「生涯学習環境の充実」 | % | R2 | 64.9 | 増加 | — | 62.7 | ↘下降 | 新型コロナを機に講座等の開催件数が減少したものの、最近では回復傾向にある。また、学習人材バンク登録者の学校派遣事業が学校側へのPR効果もあり増加している。 | まちづくり課 |
| 36 | | スポーツ施設の利用者数 | 人 | R1 | 174,068 | 176,000 | 143,502 | 163,086 | ↗上昇 | 新型コロナ対策を行いながら施設運営を行った結果、目標値には届かなかったが、昨年に比べ増加した。引き続き、広報やHPを活用しながら市民に対して運動・スポーツ教室プログラムやイベント等の周知を継続していく。 | まちづくり課 |
| 37 | (6)市民と行政の協働を推進します | (ア)市民アンケート「地域コミュニティ等の地域交流」満足度 | % | R2 | 68.6 | 増加 | — | 66.9 | ↘下降 | 新型コロナのため、コミュニティ独自事業において一部中止や縮小もあったが、市に関わらず地域振興局等の様々な行政機関との連携を強化し、新たな事業提案も促進されている。 | まちづくり課 |
| 38 | | (ア)市民アンケート「市民と行政によるまちづくりの推進」満足度 | % | R2 | 66.3 | 増加 | — | 62.4 | ↘下降 | パブリックコメント等の広聴活動を適切に実施していくとともに、ふれあい懇談会の実施を強化。テーマ別の懇談会として7回、地域別の懇談会として3回、計10回開催し、延べ185名の参加があった。 | 企画調整課 |
| 39 | (7)定住・関係・交流人口を増やす取り組みを推進します | 20代・30代の社会動態(転入・転出) | 人 | R2 | ▲20 ▲70(6年平均) | ▲30 | ▲54 | ▲131 | ↘下降 | 20代、30代への定住・移住支援策として、新築・中古住宅の取得時の補助や首都圏等から市内への移住者に対する補助、移住体験で訪れた方への交通費補助、ウエルネスタウンでの新築住宅補助などを実施。 | 企画調整課 |
| 40 | | 関係人口数(見附さぼーた+ふるさと納税件数) | 人 | R1 | 2,434 | 4,000 | 4,234 | 4,313 | ◎達成 | 既存の会員に対しては年に2回(7月、9月)にさぼーた通信を発行し、市の情報を発信した。ふるさと納税については、新規返礼品の提供に力を入れ、結果として新たに7事業者が返礼品の提供を開始した。 | 地域経済課 |

※参考: 令和4年度まちづくり市民アンケート…【調査期間】令和4年9月9日~9月30日 【回答】無作為抽出した市民1,000名を対象に実施し、498名の回答があった。